

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町五番地19 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03（5774）5271
【事務連絡者氏名】	上級執行役員コーポレート局長 長島 靖弘
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	72,625,478	68,888,149	21,601,577	20,140,244	95,987,870
経常損失( )(千円)	611,170	264,601	387,130	282,332	642,687
四半期(当期)純損失( )(千円)	744,306	189,109	437,310	280,754	920,629
純資産額(千円)	-	-	3,996,450	3,618,308	3,811,568
総資産額(千円)	-	-	19,003,299	17,117,696	21,733,162
1株当たり純資産額(円)	-	-	281.23	254.44	268.09
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	65.21	13.44	37.38	19.95	76.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.8	20.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,128,781	193,956	-	-	1,974,620
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	552,153	670,635	-	-	523,062
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,237,447	484,421	-	-	2,038,522
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,410,057	4,042,996	5,392,448
従業員数(人)	-	-	235	242	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	242（489）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	213（471）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ライブ・エンタテインメント関連事業(千円)	-	-
メディア・コンテンツ事業(千円)	834,078	-
合計(千円)	834,078	-

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ライブ・エンタテインメント関連事業(千円)	16,204,293	-
メディア・コンテンツ事業(千円)	-	-
合計(千円)	16,204,293	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ライブ・エンタテインメント関連事業(千円)	19,009,022	-
メディア・コンテンツ事業(千円)	1,101,394	-
その他(千円)	29,827	-
合計(千円)	20,140,244	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブンドリーム・ドットコム	-	-	4,395,812	21.8
(株)サークルKサンクス	2,320,847	10.7	3,062,168	15.2
(株)ファミマ・ドット・コム	4,146,007	19.1	-	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において5億94百万円の営業損失、6億42百万円の経常損失、9億20百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当第3四半期連結会計期間においては、前期に比して業績は改善傾向にあるものの、営業損失2億83百万円、経常損失2億82百万円、四半期純損失2億80百万円と損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても主に仕入債務の減少により、6億94百万円のマイナスを計上しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の低迷やデフレの影響、長引く円高などにより引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内レジャー・エンタテインメント市場においては、全体としてはほぼ横ばいの状況で推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間は、当社においては例年一時的にチケット販売が減少する期間であり第1・2四半期に比して損益及びキャッシュ・フローとも減少しましたが、計画の範囲内に推移しております。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

##### [ライブ・エンタテインメント関連事業]

前述の通り、第3四半期に入りプロ野球やJリーグなどがオフシーズンに入る時期でありチケット売上は減少いたしました。しかしながら、インターネットでのチケット販売は、引き続き順調に拡大しており、「びあ会員」も昨年12月には800万人を突破しました。また、セブン&アイグループとのアライアンスも計画通りに進捗しております。その結果、売上高は190億9百万円、営業損失は96百万円となりました。

##### [メディア・コンテンツ事業]

依然として出版販売や広告市場が厳しい状況にある中で、10月には「びあ関西版」を休刊するとともに、引き続き編集・製作コストの削減や配本の効率化による収益性の改善を図っております。その結果、売上高は11億1百万円、営業損失は10百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高201億40百万円(対前年同期比93.2%)、営業損失2億83百万円(対前年同期比73百万円良化)、経常損失2億82百万円(対前年同期比1億4百万円良化)、四半期純損失2億80百万円(対前年同期比1億56百万円良化)となりました。

尚、通期においては、各種構造改革やコスト削減の効果発現とセブン&アイグループとの業務・資本提携による「セブン-イレブン」店舗でのチケットの直接販売が11月より開始されるなど、売上拡大・収益性改善に向けた様々な施策を実施していることから、計画通りに業績改善が図られると見込んでおります。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末と比較して12億97百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は40億42百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の支出（前年同四半期は20億86百万円の支出）となりました。この要因は、税金等調整前四半期純損失が2億78百万円、減価償却費が3億44百万円、売上債権の減少が8億95百万円及び仕入債務の減少が21億5百万円であったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出（前年同四半期は1億22百万円の支出）となりました。この要因は、無形固定資産の取得による支出1億28百万円、本社移転に伴う差入保証金の支出3億19百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の支出（前年同四半期は27億15百万円の収入）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出1億53百万円によるものであります。

##### (3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、赤字基調からの脱却を経営の最優先課題としまして、子会社でありますびあ総合研究所(株)の事業休止、「びあ中部版」「びあ関西版」の休刊等不採算事業の整理や役員報酬を含む人件費や管理部門の経費等のコスト削減を計画通りに断行してまいりました。第3四半期連結会計期間は、当社の事業の特性上、例年、一時的にチケット売上が減少する期間であり、当第3四半期連結会計期間においても損益及びキャッシュ・フローとも減少しましたが、セブン&アイグループとの業務・資本提携による「セブン-イレブン」店舗でのチケットの直接販売が11月より開始されるなど、売上拡大・収益性改善に向けた様々な施策を実施しており、通期においては計画通りに業績改善が図られ、その結果営業キャッシュ・フローの改善も図れると見込んでおります。

(4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100 株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,700	140,677	-
単元未満株式	普通株式 2,813	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,677	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
びあ株式会社	東京都千代田区三番町 5番地19	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,205	1,110	1,054	949	793	928	746	797	840
最低(円)	1,102	991	946	771	617	700	650	665	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,042,996	5,392,448
受取手形及び売掛金	2 7,253,886	10,433,507
商品及び製品	63,806	72,435
仕掛品	1,418	1,427
原材料及び貯蔵品	5,820	5,928
その他	901,851	609,003
貸倒引当金	22,456	32,166
流動資産合計	12,247,322	16,482,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,174	1 19,255
工具、器具及び備品(純額)	1 30,196	1 31,168
土地	6,240	6,240
その他(純額)	1 10,677	1 7,055
有形固定資産合計	66,288	63,718
無形固定資産		
のれん	12,922	4,065
ソフトウェア	3,173,259	3,919,151
ソフトウェア仮勘定	134,821	64,530
その他	62,113	62,703
無形固定資産合計	3,383,116	4,050,450
投資その他の資産		
投資有価証券	337,124	373,548
その他	1,452,434	1,189,981
貸倒引当金	368,590	427,121
投資その他の資産合計	1,420,969	1,136,408
固定資産合計	4,870,373	5,250,577
資産合計	17,117,696	21,733,162

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,942,108	13,991,009
1年内返済予定の長期借入金	612,000	634,800
未払金	771,033	1,009,727
未払法人税等	16,575	40,008
賞与引当金	3,384	5,231
返品調整引当金	244,000	278,000
その他	959,665	592,490
流動負債合計	12,548,768	16,551,265
固定負債		
長期借入金	449,000	908,000
退職給付引当金	61,219	54,239
役員退職慰労引当金	100,530	100,530
資産除去債務	15,000	-
その他	324,869	307,557
固定負債合計	950,619	1,370,327
負債合計	13,499,387	17,921,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,239,158	5,939,158
資本剰余金	402,670	4,397,624
利益剰余金	979,334	6,485,179
自己株式	61,356	61,344
株主資本合計	3,601,137	3,790,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	4,438
為替換算調整勘定	22,677	22,509
評価・換算差額等合計	21,020	18,070
少数株主持分	38,191	39,380
純資産合計	3,618,308	3,811,568
負債純資産合計	17,117,696	21,733,162

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,625,478	68,888,149
売上原価	66,658,219	63,412,360
売上総利益	5,967,259	5,475,788
返品調整引当金戻入額	313,000	278,000
返品調整引当金繰入額	219,000	244,000
差引売上総利益	6,061,259	5,509,788
販売費及び一般管理費	1 6,638,530	1 5,773,998
営業損失( )	577,271	264,209
営業外収益		
受取利息	768	359
受取配当金	2,280	3,137
持分法による投資利益	23,194	15,147
その他	6,851	12,280
営業外収益合計	33,095	30,925
営業外費用		
支払利息	36,933	23,898
株式交付費	12,881	-
その他	17,179	7,418
営業外費用合計	66,994	31,317
経常損失( )	611,170	264,601
特別利益		
投資有価証券売却益	-	134,329
貸倒引当金戻入額	3,000	63,409
その他	-	1,000
特別利益合計	3,000	198,739
特別損失		
固定資産除却損	532	110
投資有価証券評価損	82,810	13,940
事務所移転費用	15,300	-
特別退職金	-	34,435
業務委託契約解約違約金	-	48,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,997
その他	9,151	-
特別損失合計	107,795	110,472
税金等調整前四半期純損失( )	715,965	176,333
法人税、住民税及び事業税	25,675	12,214
法人税等調整額	440	1,749
法人税等合計	26,115	13,964
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	190,298
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,225	1,188
四半期純損失( )	744,306	189,109

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,601,577	20,140,244
売上原価	19,856,949	18,539,307
売上総利益	1,744,628	1,600,937
返品調整引当金繰入差額	16,000	3,000
差引売上総利益	1,728,628	1,603,937
販売費及び一般管理費	1,208,654	1,188,789
営業損失( )	357,918	283,959
営業外収益		
受取利息	74	17
払戻金収入	-	5,081
持分法による投資利益	3,265	6,544
その他	709	1,745
営業外収益合計	4,049	13,389
営業外費用		
支払利息	11,239	7,046
支払手数料	7,500	-
株式交付費	12,881	-
その他	1,640	4,716
営業外費用合計	33,261	11,762
経常損失( )	387,130	282,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,438
その他	-	864
特別利益合計	-	5,303
特別損失		
固定資産除却損	-	43
投資有価証券評価損	47,047	1,205
特別損失合計	47,047	1,248
税金等調整前四半期純損失( )	434,177	278,278
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,920
法人税等調整額	935	856
法人税等合計	2,809	3,777
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	282,055
少数株主利益又は少数株主損失( )	323	1,300
四半期純損失( )	437,310	280,754

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	715,965	176,333
減価償却費	990,537	1,023,546
株式交付費	12,881	-
のれん償却額	8,815	1,620
退職給付引当金の増減額( は減少)	38,774	6,979
特別退職金	-	34,435
受取利息及び受取配当金	3,049	3,497
支払利息	36,933	23,898
投資有価証券評価損益( は益)	82,810	13,940
投資有価証券売却損益( は益)	-	134,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,997
事務所移転費用	15,300	-
有形及び無形固定資産除却損	532	110
業務委託契約解約違約金	-	48,987
売上債権の増減額( は増加)	1,951,409	3,179,620
たな卸資産の増減額( は増加)	17,990	8,746
仕入債務の増減額( は減少)	5,428,306	4,048,900
未払金の増減額( は減少)	101,562	84,471
前受金の増減額( は減少)	-	283,941
その他	94,221	313,375
小計	3,034,658	122,052
利息及び配当金の受取額	3,637	4,247
利息の支払額	36,881	23,580
特別退職金の支払額	-	34,435
法人税等の支払額	60,878	18,269
法人税等の還付額	-	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128,781	193,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	51,385
有形固定資産の取得による支出	7,559	-
無形固定資産の取得による支出	512,215	555,298
投資有価証券の売却による収入	30,000	165,668
長期前払費用の取得による支出	145,000	88
敷金及び保証金の差入による支出	-	321,850
その他	17,379	10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,153	670,635

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	654,600	481,800
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	2,914,663	-
自己株式の取得による支出	16	11
その他	2,599	2,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,237,447</b>	<b>484,421</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,443,726	1,349,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,783	5,392,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,410,057	1 4,042,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ375千円増加して、税金等調整前四半期純損失は13,373千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,000千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は 201,003千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は 14,000千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、86,854千円であり ます。 2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会 計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 48,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,353千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売手数料 1,221,833千円 貸倒引当金繰入額 19,535千円 給与手当及び賞与 2,424,221千円 賞与引当金繰入額 36,226千円 退職給付費用 168,643千円 役員退職慰労引当金繰入額 102千円 業務委託費 556,990千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売手数料 930,593千円 貸倒引当金繰入額 - 給与手当及び賞与 2,137,687千円 賞与引当金繰入額 1,611千円 退職給付費用 152,905千円 役員退職慰労引当金繰入額 - 業務委託費 448,718千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売手数料 337,177千円 貸倒引当金繰入額 19,692千円 給与手当及び賞与 833,692千円 退職給付費用 53,903千円 業務委託費 182,166千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 販売手数料 326,823千円 貸倒引当金繰入額 - 給与手当及び賞与 711,036千円 退職給付費用 50,315千円 業務委託費 140,099千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)  (千円) 現金及び預金勘定 4,410,057 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 4,410,057	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)  (千円) 現金及び預金勘定 4,042,996 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 4,042,996

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,092,913株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,472株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月29日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,700,000千円、資本剰余金が3,994,954千円それぞれ減少し、利益剰余金が5,694,954千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は4,239,158千円、資本剰余金は402,670千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	20,004,490	968,379	628,707	21,601,577	-	21,601,577
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	91	13,566	13,658	(13,658)	-
計	20,004,490	968,471	642,274	21,615,236	(13,658)	21,601,577
営業利益又は営業 損失( )	97,281	22,645	69,257	5,378	(352,540)	357,918

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	67,603,702	2,875,842	2,145,934	72,625,478	-	72,625,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	98	40,594	40,753	(40,753)	-
計	67,603,762	2,875,940	2,186,529	72,666,232	(40,753)	72,625,478
営業利益又は営業 損失( )	200,357	87,150	285,480	572,989	(1,150,260)	577,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売の方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

事業区分	主要製品及び役務
チケット事業	オンラインチケット販売関連事業
出版事業	雑誌、書籍、ムックス
情報サービス他事業	ネット関連及び新規事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	65,149,920	3,631,786	68,781,707
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	65,149,920	3,631,786	68,781,707
セグメント利益	264,245	30,781	295,027

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	19,009,022	1,101,394	20,110,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	19,009,022	1,101,394	20,110,416
セグメント損失( )	96,884	10,957	107,842

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,027
「その他」の区分の利益	36,843
全社費用(注)	596,080
四半期連結損益計算書の営業損失	264,209

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,842
「その他」の区分の利益	13,071
全社費用(注)	189,187
四半期連結損益計算書の営業損失	283,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 254.44円	1株当たり純資産額 268.09円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 65.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 13.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	744,306	189,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	744,306	189,109
期中平均株式数(千株)	11,414	14,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 19.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	437,310	280,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	437,310	280,754
期中平均株式数(千株)	11,697	14,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ぴあ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ぴあ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。